

全国奉仕活動・体験活動推進協議会（第3回）議事概要

1. 日時：平成15年12月4日（木）10：00～12：00
2. 場所：経済産業省別館944会議室
3. 議事：各構成府省・団体の動きと今後の予定について

4. 配布資料

- 文部科学省社会教育課
 - ・都道府県・市町村における奉仕活動・体験活動への取組状況調査結果概要
 - ・体験活動ボランティア活動支援センター活動事例集
 - ・知ろう！応援しよう！元気印のボランティア活動
 - ・子どもの居場所づくり新プランについて
 - ・平成16年度奉仕活動・体験活動関係施策一覧
- 厚生労働省
 - ・パンフレット「会社・人・社会をリフレッシュ」
- 農林水産省
 - ・「子ども農業体験活動実践フォーラム2004」の開催について
- 林野庁
 - ・「森林ボランティア支援室」の設置について
- 国土交通省
 - ・国土交通省紹介施策
 - －「子ども水辺」東京ブロック連絡会議の開催について
 - －川を活かした環境学習・自然体験活動の推進について
 - －世界子ども水フォーラム・フォローアップ in 広島の開催について
 - －海洋環境保全教室
 - －（1）若年層へのマリンレジャー事故防止のための安全指導
 - （2）若者の水難救済ボランティア教室
 - －海辺の自然学校
- 全日本中学校長会
 - ・中学校における奉仕活動・体験活動
- 全国特殊学校長会
 - ・休日・放課後における障害児の地域活動促進事業
 - ・全国知的障害養護学校PTA連合会における「子育て支援事業」の取り組み
- （財）全日本社会教育連合会
 - ・雑誌「社会教育」平成15年9月号
 - ・雑誌「社会教育」について
- （社）日本PTA全国協議会
 - ・PTA実践事例集（19）
- （社）中央青少年団体連絡協議会
 - ・平成15年度 ボランティア活動「体験交流スタディーズ」ハンドブック
- （社）日本青年奉仕協会
 - ・平成15年度事業計画（抜粋）

- (財) さわやか福祉財団
 - ・ふれあいボランティアパスポート チラシ (親切会分)
 - ・ふれあいボランティアパスポート チラシ (アメリカン・エクスプレス分)
 - ・わくわく! 化学実験教室資料
 - ・フォーラム『“おやじ”の学校デビュー」 チラシ
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会
 - ・広がれ! ボランティア・フェスタ2003
 - ・「ボランティア・ウィーク記念シンポジウム2003」開催のお知らせ
- 全国農業協同組合中央会
 - ・子ども農業・農村体験活動ハンドブック (地域活動編)
 - ・地域と学校が連携して取り組む子ども農業・農村体験活動ハンドブック (学校活動編)
 - ・JA 全中ご案内 (パンフレット)
- (社) 全国森林レクリエーション協会
 - ・森林インストラクターパンフレット
 - ・森林活動ガイドパンフレット
 - ・子ども樹木博士認定活動推進協議会パンフレット
 - ・子ども樹木博士ニュース NO12
 - ・もりのマナー
 - ・もりのマナーチェックリスト
- (社) 日本経済団体連合会
 - ・ワンパーセントクラブカレッジプログラム2003
- (社) 全国学習塾協会
 - ・学習実態に関する調査
 - ・週休2日制実施に関する意識調査
- 子どもの水辺サポートセンター
 - ・「集まれ! 水夢きっず」について
 - ・第2回集まれ! 水夢きっず<募集要項>
 - ・子どもの水辺サポートセンター
- 川に学ぶ体験活動協議会
 - ・平成15年度 RAC 事務局による総合学習支援
 - ・RAC NEWS LETTER

5. 出席者

座長	文部科学省大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)	有本建男
	内閣府政策統括官 (総合企画調整担当) 付参事官 (青少年調整第一担当) 付	福嶋正彦
	警察庁交通局交通企画課安全係長	三杉俊夫
	総務省自治行政局自治政策課理事官	古川貴一
	外務省経済協力局民間援助支援室課長補佐	小杉弥恵
	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長	折原 守
	初等中等教育局児童生徒課長	関 靖直
	スポーツ・青少年局青少年課長	清水 明
	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課係長	岡野智晃
	労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長	蒲原基道
	農林水産省経営局女性・就農課長	野村文昭
	林野庁森林整備部森林保全課課長補佐	徳川浩一
	経済産業省商務情報政策局サービス産業課課長補佐	久保隆治

国土交通省総合政策局事業総括調整官企画専門官
 交通消費者行政課室長
 環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長
 全国都道府県教育長協議会
 全国連合小学校長会東京都立小学校長会健全育成委員会委員長、東京都立小学校長会幹事
 全日本中学校長会生徒指導部長
 全国高等学校長協会事務局長
 全国特殊学校長会事務局長
 国立大学協会第3常置委員会委員
 全私学連合事務局次長
 (財)全日本社会教育連合会雑誌「社会教育」編集長
 (社)日本PTA全国協議会副会長((社)岩手県PTA連合会会長)
 (社)中央青少年団体連絡協議会副会長
 (社)日本青年奉仕協会事務局長
 (財)さわやか福祉財団プロジェクトリーダー
 社会福祉法人全国社会福祉協議会企画部長
 全国農業協同組合中央会営農地域振興部地域振興課長
 全国森林組合連合会組織部組織グループ長
 日本商工会議所企画調査部副部長
 (社)日本経済団体連合会社会本部企業・社会グループ長
 (社)全国学習塾協会副会長
 子どもの水辺サポートセンターセンター長
 川に学ぶ体験活動協議会事務局長

池田直太
 小澤一男
 渋谷晃太郎
 湯川晃浩
 石橋 博
 中根 勉
 荒田雅子
 渡邊和弘
 湯川敬弘
 本田 学
 近藤真司
 久慈竜也
 杉原 正
 斎藤信夫
 有馬正史
 栗和田敏
 山下富徳
 石脇龍美
 新田昭徳
 伊藤一秀
 伊藤政倫
 山本雅史
 斎藤 隆

6. 議事概要

(1) 開会

○座長より開会の挨拶。

(座長)

全国奉仕活動・体験活動推進協議会も今回で3回目となり、情報交換・意見交換をしてきたが、中央レベルだけでなく地域レベルでも動きが見られていると実感している。文部科学省では、平成13年度以降、学校教育法、社会教育法の改正、中教審答申等を踏まえ色々施策を講じているところ。例えば、平成16年度の新規事業で、学校の放課後、土日の開放として、子どもたちが安心して遊びや学習ができる空間を作るため、子どもの居場所づくりとして予算要求しているところ。関係省庁、団体の御協力がさらに必要となっている。本日も最近の状況、施策を出していただいて国だけでなく地方レベルでも広めてほしい。よろしくお願いします。

(2) 最近の主な動きと今後の予定についての情報交換

(副座長)

本日のメインは情報交換。登録いただいた団体から紹介をお願いしたい。

(厚生労働省)

昨今は、企業も社会的責任を問われるようになってきており、いくつかの企業では社会貢献の一環として従業員が地域に出ていくことを支援するという取組に力を入れてきている。行政としても勤労者の方々が働くのとは別の世界を持つことを支援してきた。

具体的な事業は、資料(「会社・人・社会をリフレッシュ」)裏面のとおり11都府県において、経営者協会と社会福祉協議会と各地のNPO・ボランティア支援団体、いわば地域レベルの中間支援組織の三者の協力を得て、企業ルートで従業員の方々にボランティア活動情報を流したり、体験ボランティア

のプログラムを作って、機会を提供している。なかなか働いている方々には地域情報が届かない。事業主ルートで企業及び勤労者等に色々な情報がいく仕掛けを作っている。予算の関係もあるが、10程度の地域を3年間実施。今第一期の地域の第3年目。関係団体・各省庁の方の協力を得ながら、働く人が地域の場に出ていく支援をしたい。具体的に事業を実施する地域で連携が図れないか、みなさんと相談しながら進めたい

(川に学ぶ体験活動協議会)

RAC では、高度成長によって川から人を遠ざけてしまった反省をもとにもう一度人を呼び戻すために指導者養成等の活動をしている。初級指導者は平成15年度約600人育成。資料「総合学習支援 RAC 事務局による総合学習支援」にあるが、指導者が大田区の嶺町小学校にいき、総合学習の調べ学習で小学校低学年から川の生物や水質を調べ、最後に川を体験した。一番重要なのが、安全。川での危険の回避の仕方等をレクチャーした。PTAや先生方には半日かけて講習し、サポーターとして子どもたち80名を連れていった。子どもたちは体験を通じてもう一度行きたいと思うようになり、体験の重要性を認識している。新潟県小千谷市上片貝小学校で同じような講座を実施。活動を通じて、子どもの健全育成を図ることが目的の一つであるが、地域資源を使って地域振興を図るという意味もあるので、経済界の方には、新人研修の時に、受講していただき、また九州では始まっているが、小中学校の初任者研修等にも充てていただければと考えている。

(子どもの水辺サポートセンター)

昨年7月に文部科学省、国土交通省、環境省の三省の共同通達で設立されたセンターで、子どもの水辺にふさわしい河川のある区域を登録してもらい、そこを中心に支援している。現在145の水辺が登録。広く活動者への情報提供、資機材の貸し出し、相互のネットワーク確立のための会議を実施している。「集まれ！水夢きずず」は、一つには子どもから、もう一つには学校の先生、市民団体からの水辺での活動での夢を募集し、叶える活動で昨年から今年にかけ1回目を実施。子ども対象の夢部門は355件、大人対象に21件の応募があった。夢部門では水辺の生物図鑑作りで、観察、指導、図鑑の製作を実施した。企画部門は、福井県の母親グループから、子どもたちに水辺での体験をもっともっとしてもらおうという夢を提案してもらい、ペットボトルの川下りや、もんどりという伝統漁法を作成して遊ばせるということを実施した。引き続きよろしく願いたい。

(全国学習塾協会)

週末体験の報告については、HP (<http://www.jja.or.jp/0209syukyu2tyosa.htm>) をご覧頂きたい。子どもたちが体験だけに終わらず、学習として身につけるかをどうサポートするか、先日学習塾の中で学力コンクールを実施した。点数のよい子から順番にグループを5つに分けてアンケートを実施し、グループごとにどのような意識の差があるか調査した。成績は良くなくても興味を持とうという子は先生や周りのサポートが必要だと示されている。学習塾は体験学習も全国で実施しているが、保護者からの第一のニーズは学力。週末の体験活動プラス学力を本当につけるために、なんとか学習の場に子どもを連れだして、学力の向上に貢献したいと考えているのでよろしく願いたい。

(日本経済団体連合会)

現在、企業の6割200社以上が社員のボランティア活動を支援しているが、次の段階として1%クラブレッジを、今年の秋から始めている。実際に企業に働いている方々にNPOと接触する機会を提供し、社会にどのような課題があるのかを知っていただき、内容的に個人、企業がすることは何かを考えていただく。月2回ほど週末の金曜日2時間ほど、NPOの方を講師としてお話いただく。参加費として千円集め、来ていただいたNPOに寄付をする。もう一点は、従来より、年末に1%クラブチャリティフェスティバルを実施していて、今年は広がりボランティアの輪連絡会議と一緒に、第一部をボランティアウィークの記念シンポジウムを開催することで準備を進めている。

(全国農業協同組合中央会)

現在、各地域に全国900程度のJAがあるが、そのうち約半分のJAで子どもの農業体験・農村体験についての取組をしている現状。冊子は、学校や、地域における農業・農村体験のハンドブックで、参考となる事例やポイントを解説している。例えば、体制づくり、農地の確保。マンパワー、経費の調達等について、実践される方の参考となるようまとめている。御活用いただきたい。また、農業体験を

実施したいが、どこに相談したらよいのかとの問い合わせをよく受けるが、HP(<http://www.zenchu-ja.org/>)で相談先の情報を提供している。ぜひ御参照いただきたい。

(全国社会福祉協議会)

12月5日は国連が定めたボランティア・デーであり、前後1日～7日までをボランティア・ウィークとしている。全国社会福祉協議会では、広がれボランティアの輪連絡会議の事務局を務めている。連絡会議の構成はボランティア団体、教育関係、青少年団体と幅広い団体にご参加頂き、その中で国際ボランティア・デーを中心とした1週間をボランティア・ウィークとして提唱し、多くの皆様にボランティア、市民活動に関心を持っていただくための取組をやっている。明日5日に広がれボランティア・フェスタがあり、また日本経団連1%クラブとの共催により、シンポジウムを6日に行う予定であり、多くの方々の参加をお願いしたい。

(さわやか福祉財団)

平成14年度からふれあいボランティアパスポートを子どもたちを中心に提供、10月末現在での配布状況は、アメリカン・エクスプレス(日本)で協力いただいているものが、学校で22校、その他6団体で5,500冊、親切会のものは学校が14校、その他7団体で21の団体に6,825冊配布、合計で1万2,325冊。小・中・高を中心に今パスポートを使ってボランティア体験学習をしている。また、文部科学省からボランティア活動活性化ツールの実態調査について委託調査研究を行っているところ。わくわく科学実験教室は、独立行政法人福祉医療機構の助成を得て、平成15年度子育て支援基金で全国主要地区に普及推進拠点を構築中。8月末現在で、拠点、個別開催の参加が、子どもたちが710名、大人のボランティアサポーターが320名弱。地域の子どもと大人の心の交流を促進するため、40代のお父さん方を中心にボランティア参加を支援するため、科学実験教室もそのツールと考えている。おやじの学校デビューは、子どもの居場所を親父が作るということをテーマで開催。厚生労働省の勤労者マルチライフ支援事業の一環として、11月29日に開催した。内容は、勤労者であるお父さんたちに子どもの居場所づくり支援ボランティアに参加してもらうために、どのような在り方や進め方が必要か協議、80名の方に参加していただき議論いただいた。

(日本青年奉仕協会)

長期参加プログラム調査研究報告は昨年、文部科学省の委託を受けた調査を簡単にレポートした。結果からは1ヶ月以上の継続性のある活動をやっているのが23団体25事業。今年度、当協会では昨年の調査を踏まえ、今まで1年間ボランティアをやっていたが、青年長期ボランティア計画と名称を変えて、1年にこだわらずに6ヶ月以上1年以内にして期間をフレキシブルにし、事業を進めるにあたってモデルを作ったり、推進会議という我々と同様の事業をやっているナイスという団体に入ってもらい、青年の長期のボランティアを実施している団体の横の推進方策を検討する事業や、アメリカとイギリスの海外の実態調査等を実施している。力を入れているのは高校生のボランティアリーダーのサミットで、彼ら自身が2泊3日かけてまとめたサミット宣言を掲載しているのでご覧いただきたい。これは子どもゆめ基金の助成を受けているが、学校単位ではなく地域でボランティア活動をやっている高校生を主たる対象に80名公募した。来年以降も引き続いて実施するために、今、高校生の実行委員会を組織して、主体は高校生、後はグループゼミということで我々の仲間が2泊3日生活を共にしながらサポートしているという仕組みをやっている。よろしく願いたい。

(中央青少年団体連絡協議会)

国際ボランティア年を契機として、ボランティアに取り組む事業を実施してきているが、今年は全国12会場で小学生、中学生、高校生それぞれ会場で50名ずつ集め、子どもの目線で見つけよう！私にできること、という形でボランティアについて考え、体験してもらう1日のプログラムを実施している。午前中は、体の不自由な方や高齢者、まちの中に出ていくという共通体験をしてもらう。その上で午後は自分達に何ができるかを話し合う。パンフレットにあるボランティアの事例は、去年京都で行い、50数名の子どもが集まったが、これは青少年団体だけでなく一般の子どもにも呼びかけた活動で、子ども夢基金をいただいている。一番大事な点は「気づき」をどうやってさせるか、ボランティアの裾野を広げようと全国展開を考えている。

(全日本社会教育連合会)

雑誌「社会教育」の編集テーマは、現代的課題への対応、NPOの問題等、ボランティアの在り方、家庭教育、政策の在り方、IT活用、大学とのネットワークと広いテーマで取り扱っている。文部科学省以外にも色々な情報の提供をいただいて社会教育関係者にフィードバックをできればと思っている。資料の9月号にあるが、ネットワーク型の行政となるとそこをつないでいくつなぎ手が重要。全国にある県レベルの生涯学習推進センターに設置されている体験活動ボランティア活動センターの報告や大分県のボランティア活動の事例紹介、地域発信の頁では広報誌を事務局に寄せていただきテーマごとに紹介をしている。様々な団体等の機関紙、広報紙等や各団体の情報をぜひ提供いただければフィードバックできる。今後もこういう機会での情報交流、今後の雑誌取材等よろしく願いたい。

(全国特殊学校長会)

地域生活の充実、地域活動の促進がPTAの間でも大変重要な課題になっており、今全国で取り組んでいるところ。子育て支援事業前委員長の永田さんより御紹介をお願いしたい。

(永田 直子氏説明)

全国知的障害養護学校PTA連合会における子育て支援事業の11年度～14年度の委員長をさせていただいた。11、12年度に社会福祉医療事業団から助成金をいただき、子育て支援事業を始めた。PTA連合会は10のブロックに分かれており、各ブロックに1校ずつパイロット校を設け、その2年間全国10の学校で実践的にボランティア養成講座を始めた。14年、15年度さらに一層地域活動を全国展開していくため、各ブロックごとにセミナーを開催し、色々な学校を集め実践事例を発表しあったり、子どもたちの様子を伝えあったりしながら、全国的に養護学校の中で活動が広がっている。障害がある子どもたちだけではなく、集まってきたボランティアの自己実現の場にもなっている。詳しい実践内容については資料(「休日・放課後における障害児の地域活動促進事業」)をご覧ください。

(全国高等学校長協会)

教育課程の中で「産業社会と人間」、「課題研究」、「総合的な学習の時間」という科目の学習を通じて奉仕体験活動に関わる部分とは専門高校で熱心に取り組まれており、充実した活動をしているところがある。しかし、普通科の学校は保護者等に進学ニーズが高く、5日制になってから特に始業時間前の0時間、昔の6時間が今は7時間授業をしているところが当たり前になり、8時間のところもある。0時間はほとんど部活動対応。そういう生活をしている子どもたちが奉仕活動に参加する時間は多くない。さらに、中教審答申で指導時間の確保とあったことを受け、長期休業期間の短縮が当然視野に入ってきている。既に全国で3分の1超、規則を変えて長期休業期間を短くする、その分、学校行事や学力を付けるための活動をさせようという方向にあり、普通高校にとっては厳しい状況にある。実践が盛んなのは専門高校、普通高校はやや遅れているのが実態と申し上げたい。

(全日本中学校長会)

中学校の総合的な学習の時間、選択教科、道徳の中で奉仕活動・体験活動をとらえている。特別活動、特に行事の中で、地域清掃あるいは福祉施設の訪問、移動教室の中で農業体験等の体験活動を実施している。生徒会としてはユニセフや、老人ホーム訪問を実施。部活動でも様々な活動が盛ん。しかし学習指導要領の中では、部活動はきちんと位置づけられていない。資料(「中学校における奉仕活動・体験活動」)の全国の研究協議会でも報告されているが、高崎市の「やるベンチャー」という、総合的な学習の時間での活動例を掲載。勤労生産活動4.2%、体験活動が70.7%、福祉体験活動が12.3%実施されている。第6分科会の、自然・地域の中での体験活動例では、お年寄りへの配食サービスや暑中見舞い等のボランティア活動、中学生がリーダーとなって、小学校とも連携を取りながら清掃活動を実施している。地域に根ざした教育の実践としては、職場の花作り、高齢者との交流会、年賀状作り、学校便りの全戸配布等やっている。中学校で一番問題なのは、我々としては「生きる力」をつける必要があると考えているが、低学力が叫ばれる中で、総合的な学習は今後どのように位置づけられるのかが課題。

(全国連合小学校長会)

全連小の生徒指導、健全育成指導部の委員をしている立場から、文部科学省の生徒指導総合推進地域等の実践事例を見させていただくと、どの地域でも5日制2年目を迎えて子どもたちの地域での活動が充実してきている。今後ともよろしく願いたい。居場所づくりはタイムリーな事業、協力したい。

(環境省)

自然体験活動を積極的に進めるため、人づくり、場の提供として情報提供を総合的に進めている。特に、資料(「奉仕活動・体験活動関係施策一覧」)78頁の「こどもエコクラブ事業」では、子どもたちが放課後グループを作ってもらって親御さんや学校の先生がサポーターとなり、様々な環境保全活動をするクラブを作り、これに教材の支援、情報提供を実施している。80頁「パークボランティア活動推進事業費」,「自然公園指導員制度」では国立公園の保全管理にボランティアの協力を得ている。また,「子どもパークレンジャー事業」は子どもたちに国立公園の管理を擬似的に経験してもらっている。81頁の「自然大好きクラブ事業」では一般の方も対象に、情報提供を行っている。人づくりの部分では,「自然環境学習指導者育成」をやっている。「エコツーリズム」は、大臣中心に検討会を作り自然体験活動をさらに進めていこうと検討している。また78頁「環境カウンセラー」の制度は、専門的な立場の方を環境省が登録をして、活動をしている人にアドバイスをしているので活用いただきたい。

(国土交通省事業総括調整官)

資料(「奉仕活動・体験活動関係施策一覧」)60頁から施策掲載。別紙資料(「国土交通省紹介施策」)様式1にある「子ども水辺」東京ブロック連絡会議の開催とある中で二つ紹介したいが、平成11年度から文部科学省、環境省と連携して子ども水辺再発見プロジェクトを実施。水辺の活動の実態や活動上の問題点等を話し合っ、各地方ブロックごとに実施する。次頁の世界水フォーラム・フォローアップ in 広島は、今年3月第3回世界水フォーラムを京都・滋賀・大阪で開催。その中で実施した世界子ども水フォーラムフォローアップのイベントを広島で実施した。日本だけが50名の子どもたちが川のフィールドワーク等を通して宣言文を作成した。川や海等環境の保全ということに関しては色々な省庁、住民と一緒にやってきたが、子どものときからそういった経験を積んで、関心を持ってもらうのが大事。その点では文部科学省と連携をとって助かっているが、たまに川で遊ぶと危険という指導もされているようで、安全に進めるので、水辺の体験学習が進むようよろしくお願いいたします。

(国土交通省交通消費者行政課)

海の関係の活動を3点紹介したい。海洋環境保全教室は昨今の海の漂流ゴミを見ると、非常に汚れており、次世代を担う小学生等に状況をわかっていただき、環境海洋保全思想を啓発していく。ゴミの分類調査や水質の調査の実験を行ってもらう。本年は全国に126ヶ所、1万人ほどの参加を得て本教室を開催した。二つ目はマリンレジャーの水難救助ボランティア教室を開催。昨今、プレジャーボートの事故が多発しており、そのための安全指導として若年層の方々を教室に呼んだ。教室は全国35の都府県52ヶ所で開催、約5千名弱の参加を得た。3つ目の海辺の自然学校は、海辺の自然に親しんでもらう。児童や親を対象にした一般の体験とともに、自然学校の指導者を養成するための、達人養成講座を15年度3ヶ所開催。海辺の自然環境の価値を再認識してもらう。陸上関係では、交通バリアフリー法に基づき、駅舎等の施設整備をしている。高齢者や障害者の方々の移動が安全で安心にできるように駅にエスカレーターエレベーターを付ける。一方、ハード施設だけでは難しく、心のバリアフリーとして、小中学生を対象に車椅子、高齢者の疑似体験をしてもらい、人を助ける意識を植え付けていく。本年度は33ヶ所で開催。

(林野庁)

「森林ボランティア支援室」の設置について御紹介したい。森林保全課では森林ボランティアの活動の高まりの中で、指導者の養成や森林ボランティア活動のためのフィールドの提供・確保、情報の提供、森林ボランティアに係るネットワークの構築、あるいは学校林の活用を推進してきた。その中で今年の8月8日、林野庁長官を座長として森林ボランティアを何団体か集めて意見交換会を行った。この中で、林野庁は外から見えにくく、NPO団体等が入りにくいという御注文があり、8月26日に森林ボランティア支援室を立ち上げ、森林整備部森林保全課内に設置した。施策を直接担当する部署は変えず、森林保全課の中に林野庁のボランティアに関する窓口を設置したものであり、いわば森林保全課との2枚看板。この室の業務は情報収集・提供、御意見・御相談への対応。今後、このような取組を都道府県にも広げていきたい。NPOの方にもなるべく敷居を低くしながら、パートナーとして色々な企画を作りたい。また、ここにお集まりの各省庁、関連団体とも色々連携していきたいと考えており、今回紹介させていただいた。

(農林水産省)

(社)全国農村青少年教育振興会が実施した、全国の小学校の10分の1を無作為に抽出したアンケート調査では、何らかの農業体験学習を行っているという学校が、平成13年度は小学校で66%、中学校で26%、平成14年度は小学校で71%、中学校は31%へと着実に増加している。今後の課題は、農業体験学習をいかに継続させ発展させていくかということである。そのために「子ども農業体験活動実践研究会」を設置した。これまでの「子ども農業体験学習中央推進協議会」では、関係団体の代表的な方に委員となって検討していただいたところであるが、「子ども農業体験活動実践研究会」においては、実際に体験学習に取り組んでいるJAの担当課長や農業高校の先生、小学校の校長先生、農家、NPO等に委員となっただき、どうすれば継続、定着するか今後2年間で検討していくこととする。特に本年度から文部科学省と一緒に、推進校と連携をとって実施しているモデル事業の事例を踏まえ、今後の取組を検討して参りたい。関係団体の方々には、さらに普及・定着していくため御支援・御協力を賜りたい。また、教育的効果や地域への波及効果を高めるため、来年の3月3日13時から東京国際フォーラムで「子ども体験活動実践フォーラム」を開催するのでよろしくお願いしたい。また、12月3日から5日まで、農業・農村体験学習指導者養成講座(東京会場)を代々木のオリンピック記念青少年総合センターで開催している。参加者は、全国の指導農業士、女性農業士等指導的地位にある農業者、農業経営者、農業法人、市町村等である。指導者を養成しながら農業体験学習の普及・定着を図ってまいりたいので、よろしくお願いしたい。

(文部科学省社会教育課)

奉仕活動・体験活動の推進体制の整備については、今年の7月現在、全都道府県、全国約4割の市町村域で支援センター、協議会が整備されているところ。社会的気運の醸成については、昨年度、全国奉仕活動・体験活動推進フォーラムを開催した。今年度も開催する予定なので、よろしくお願いしたい。資料(「都道府県・市町村における奉仕活動・体験活動取組状況調査結果概要」)は、現在の推進体制の整備状況について今年の7月現在でアンケート形式で調べまとめたもの。概括的には、各市町村の支援センターの現状として、奉仕活動・体験活動の情報がまだ十分に確保されていない。またセンターの存在・機能自体がまだ地域住民に浸透していない点も見受けられている。国におけるこのような各機関の連携が、各地域においても実現されるよう今後また一層取組を図っていききたい。御協力をお願いしたい。次に、新規要求している子どもの居場所づくり新プランについて担当課から御説明したい。

(文部科学省生涯学習推進課)

最近、子どもたちが事件に巻き込まれ、また加害者になる事態にもなっている。地域の大人達が子どもたちに色々な体験をしてもらえよう、既に行っている施策も含め子どもの居場所づくり新プランとしてまとめ、この中で、地域子ども教室推進事業を新規で要求。学校の校庭や教室、地域の実情に応じて児童館や公民館でも子どもの居場所として開放する。できる範囲で平日4時から7時、土日2時から7時等に子どもたちが色々な体験活動を実施できるよう、活動例を資料(「子どもの居場所づくり新プランについて」)に挙げている。地域の大人の方に色々な指導者として加わっていただけるよう関係団体の御協力をいただきたい。予算は指導員の派遣とコーディネーターの配置の2点について概算要求しているところ。また、地域で子どもの居場所づくりを進めるためのキャンペーンを行う。既に文部科学省の中に子どもの居場所づくり推進室を設置し、準備を進めており、年明け早々にキャンペーンをしたい。お問い合わせ、説明を希望される団体の方がいらっしゃれば御連絡賜りたい。御理解御協力をよろしくお願いしたい。

(副座長)

この他御質問、御意見ございましたらお願いします。

(経済産業省)

2005年に愛知万博が開催される予定。万博には1千5百万人の来場が見込まれ、このうち1割は海外からの来場が想定されている。この方々に対する語学、英会話や他言語会話についてのボランティア活動を進めており、民間語学教育事業者協議会、日本翻訳連盟からの協力を得て作業を進めているところで情報提供として御紹介したい。また、高校生以上の募集もしているので御協力をお願いしたい。

(日本PTA全国協議会)

資料(「PTA実践事例集(19)」)158頁以降に全国からの事例の概要を掲載している。これらの事業にとっても、行政、関係団体からの御協力をいただいて成し遂げた事業の一覧であり、感謝申し上げたい。本日いただいた事業概要についても、夏場関係の事業が多く冬場関係の事業も盛り込んでいただきたい。また、役員経験者、ボランティアとして地域で活躍できる若手の親が指導者として今後、動いていく場合にも皆様から御協力をいただいて、指導者的な立場になれると思っているので、指導、助言をいただければと思っている。私達も仕事を持っている親の集まりであり、できるだけ土日にセミナーを開催していただき、参加しやすい環境づくりにも御配慮賜れればと思っている。

(3) 閉会

○最後に座長より挨拶。

(座長)

今日は貴重な御意見いただき、これだけの動きが各省であるということで、第1回でも申し上げたが、役人も言うだけではなく、自分たちも実施し、難しい面を体験することが大事であり、私も実際やり始めたところだが、想定しているより子どもたちの質問等も違うところがあると感じている。事業はシームレスに縦割りを排して、各省、各機関、子どもたち、利用する方々が、今後の人口の減少の中でどのように地域を維持していくかというところで、今後こういうものが政策的にも非常に重要。本日はありがとうございました。